

『浮き彫りになる 中小企業の後継者問題』

かつては中小企業の後継者は、創業者一族や代表の身内から選任されることが当たり前の時代もあったが、現在はなかなかそうもいかないようだ。家業を継ぐより、大手企業に就職した方が安全という考え方も広まっており、また、適任者が社内にはいないという理由もあり、後継者不在による廃業というケースも頻発している。実際、海外の企業ではそのような後継者不在の優良な中小企業を買収する動きもある。東京商工リサーチのデータによると、昨年1年間で約3万社の中小企業が廃業している。主因は後継者不在によるものだという。また、内閣府の「2014年版高齢社会白書」によると、経営者の約3割が65歳を超える上、国内企業の3分の2にあたる65.4%の企業で後継者不在となっている。昨今、大企業で「プロ経営者」という言葉が使われ始めているが、中小企業の後継者は「子ども」が約40%、そのほか、配偶者や親族を合わせると約70%になるという。できれば身内に、という心情はわからなくもないが、それでも企業は社会の公器でもあるはず。不適任の身内の後継者でも困るし、後継者不在もまた問題だ。事業主は、いつどのタイミングで後継者を選ぶのかを事前によく検討し、対策を講じる必要があるだろう。

『海外生産、円安下でも増加 中小製造業の取引先—日本公庫』

日本政策金融公庫が行った中小製造業の取引先の海外生産とその影響に関する調査で、中小製造業の主な取引先の海外生産は円安下でも増加したが、中小製造業の半数は受注減少等のマイナスの影響を受けていることがわかった。

それによると、中小製造業の主な取引先の54.5%、5割強が海外生産を行っている。平成24年11月以降の円安の状況下でも61.3%が海外生産量を増加させた。今後も増加が見込まれる。半面、国内生産量は「減少」見通しが38.2%と「増加」見通しの21.8%を上回り、減少の勢いが増す方向にある。海外生産実施取引先を持つ中小製造業では4割強が自らも海外生産を行っている。主な取引先が海外生産をしている中小製造業の49.1%、半数が受注の減少や現地調達品との価格競争などの「マイナスの影響がある」と回答。そうした中、海外生産を行っている中小製造業では、現地調達化を進める取引先からの受注確保や海外市場の独自の開拓など、海外需要の獲得により打開を図ろうとする取り組みが見られる。円安の影響については、「輸出比率25%超」の企業では5割弱が業績に「プラスの影響がある」と回答。「輸出比率25%以下」「輸出なし」の企業では4割弱が「マイナスの影響がある」と答えた。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会 (JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます。